

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月16日

上場会社名	北川工業株式会社	上場取引所	名証二部
コード番号	6896	URL	http://www.kitagawa-ind.com/
代表者	代表取締役社長 北川弘二		
問合せ先責任者	管理部長 大田英治	TEL	(052)261-5528
定時株主総会開催予定日	平成19年6月28日	配当支払開始予定日	平成19年6月29日
有価証券報告書提出予定日	平成19年6月29日		

1. 19年3月期の連結業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日） （百万円未満切捨て）

(1) 連結経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	16,275	10.5	3,444	6.3	3,819	7.7	2,647	60.8
18年3月期	14,731	4.6	3,240	16.9	3,547	21.2	1,645	△10.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	206 68	—	10.0	12.5	21.2
18年3月期	126 88	—	6.7	12.5	22.0

（参考）持分法投資損益 平成19年3月期 ー百万円 平成18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	31,929	27,750	86.9	2,180 80
18年3月期	29,118	25,437	87.4	1,978 73

（参考）自己資本 平成19年3月期 27,750百万円 平成18年3月期 25,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,453	△2,536	△474	11,399
18年3月期	2,675	△1,107	△738	10,844

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	8 00	8 00	16 00	205	12.6	0.8
19年3月期	8 00	9 00	17 00	217	8.2	0.8
20年3月期 (予想)	8 50	8 50	17 00		8.3	

3. 20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	8,200	1.5	1,760	△8.8	1,990	△5.7	1,240	△13.5	97 45
通期	16,600	2.0	3,500	1.6	3,950	3.4	2,600	△1.8	204 33

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動） 有 ・ 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有 ・ 無

② ①以外の変更 有 ・ 無

(注) 詳細は、11ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 平成19年3月期 13,079,525株 平成18年3月期 13,079,525株

② 期末自己株式数 平成19年3月期 354,839株 平成18年3月期 232,171株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	11,210	6.1	1,472	△3.0	1,601	△0.7	925	334.2
18年3月期	10,569	△0.6	1,518	4.8	1,613	2.6	213	△76.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	72 25	—
18年3月期	15 36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	21,979	18,427	83.8	1,448 19
18年3月期	21,151	18,019	85.2	1,401 38

(参考) 自己資本 平成19年3月期 18,427百万円 平成18年3月期 18,019百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	5,550	△1.0	740	△18.1	810	△15.1	340	△39.6	26 72
通期	11,200	△0.1	1,400	△4.9	1,540	△3.8	770	△16.8	60 51

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資の増加、雇用情勢の改善が進むなど景気回復傾向が持続いたしました。一方、世界経済は米国においては住宅投資の減速がみられたものの堅調な個人消費に支えられ底堅く推移し、また中国経済は引き続き高い成長率を示すなど全体としては堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループは主力市場である電機・情報・通信機器業界に加え、国内においては成長分野と期待される自動車、工作機械など内需産業の新規市場開拓に引き続き注力し、海外ではグローバルな生産・営業活動を展開し、グループ各社の開発、生産、販売の連携体制をさらに強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は162億7千5百万円（前期比10.5%増）となりました。利益につきましては、コストダウンや経費節減などにより利益の確保に努力いたしました結果、連結経常利益は38億1千9百万円（前期比7.7%増）となり、連結当期純利益は26億4千7百万円（前期比60.8%増）と増加しました。

所在地別実績につきましては、日本国内は売上高113億9千8百万円（前期比5.9%増）と増加しました。営業利益は原価低減、経費削減に努めましたが、16億4百万円（前期比3.3%減）と減少いたしました。

中国は売上高31億1千5百万円（前期比11.2%増）、営業利益8億9千万円（前期比20.0%増）とともに増加いたしました。中国以外のその他の在外は売上高49億4千5百万円（前期比19.3%増）、営業利益は9億2千7百万円（前期比10.2%増）と増加いたしました。

なお、海外売上高は66億2千9百万円（前期比15.9%増）となり、連結売上高に占める割合は40.7%であります。

#### (次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、国内におきましては資源価格の上昇、高止りや円高への懸念がありますが、設備投資をはじめとする堅調な企業活動と個人消費回復を背景に堅調な景気が持続するものと思われま

す。海外におきましては、米国景気は住宅投資の減少などから緩やかな減速が予想されますが、企業の設備投資が堅調に推移しているなど底堅い景気が持続するものと思われま

す。また中国においては景気過熱政策の浸透による成長鈍化が懸念されますが、道路・鉄道などインフラ整備のための需要が旺盛なことから、依然高い成長が続くと予想され、世界経済全体では成長の持続が見込まれます。このような中で、当社グループは、顧客重視と競争力の強化によるCS経営を原点として、市場の変化に迅速に適応できる強い企業体質の確立をめざしてまいりたいと考えております。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高166億円、連結営業利益35億円、連結経常利益39億5千万円、連結当期純利益は26億円を予想しております。また、当社単独では売上高112億円、営業利益14億円、経常利益15億4千万円、当期純利益7億7千万円を予想しております。

なお、上記業績予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、将来の予測であり、リスクや不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は業況の変化など、さまざまな重要な要素により予想と大きくかけ離れた結果となることをご承知おきください。

### (2) 財政状況に関する分析

#### (資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億5千4百万円増加、113億9千9百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は34億5千3百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益37億9千1百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は25億3千6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億5千1百万円、定期預金の純増加による支出10億2千5百万円、有価証券の取得による支出11億円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4億7千4百万円となりました。これは主に配当金の支出2億500百万円、自己株式取得の支出2億6千800百万円によるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	88.9	87.2	84.7	87.4	86.9
時価ベースの自己資本比率	50.3	79.4	88.3	83.8	87.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	—	0.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,229.3	4,054.1	—	1,784.0	2,021.7

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数にもとづいて計算しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主への利益の還元につきましては、長期的な企業価値の拡大を実現することにより、配当の安定的な増加を図ってまいります。同時に新商品開発の為に研究開発、設備投資、海外市場の拡大に対応した海外拠点の強化など長期的な観点から、内部留保を有効に活用し、企業体質の強化を図ってまいります。

当期の利益配分につきましては、期末配当金を1株につき普通配当金9円とさせていただき予定であります。この結果中間配当金とあわせて年間17円となる予定であります。

次期配当金につきましては、中間配当金8円50銭、期末配当金8円50銭、年間17円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「共生と共創」の経営をグループの経営理念として、電機・情報・通信機器業界、および新規に開拓を図る分野のお客様に対して、独自の技術の創造と新製品の開発により新しい価値を提供し続けてまいります。そして継続的な成長を図り企業価値を最大化することにより、株主、ユーザー、従業員、地域など全てのステークホルダーから厚い信頼と満足を得られる、グローバルカンパニーをめざしております。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く電機・情報・通信機器業界では、デジタル家電を中心とする需要が堅調に推移し、また新たな分野といたしまして自動車の電装化が進展し、中長期的に製品市場の拡大が見込まれます。

当社グループにとりましては、市場の拡大と変化は、当社の培ってきた電磁波環境技術をベースとした多機能商品や、素材技術を応用した振動対策部品など新製品の市場の拡大に繋がるものと考えます。急速に進む市場の拡大と変化に対し、国内における開發生産体制の強化と共に、海外拠点、特に海外の生産拠点の充実が急務と考えております。

当社グループといたしましては、経営環境の変化に適応できる強い企業体質を構築し、成長分野で、独自性のある商品、技術、サービスを武器に、当社グループの強みを発揮する「オンリーワン」戦略をグローバルに展開してまいります。

## (3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く電機・情報・通信機器業界におきましては、個人消費の回復を背景に薄型テレビをはじめデジタル家電の需要拡大から業績回復傾向が持続しておりますが、一方で原材料価格の高止まりや企業間競争激化による慢性的な価格低下圧力にさらされるなど引き続き厳しい市場環境にあります。

- ①国内におきましては、平成19年1月に明知テクノセンター（平成16年12月に愛知県春日井市に用地を取得）が完成し、金型製造の集約、生産ラインの省力化、無人化へ向けた研究やR&D拠点として稼働を開始しました。海外におきましては中国・無錫の生産工場をはじめとするアジア地域での生産体制をさらに強化してまいります。平成18年4月にハノイ事務所を開設し、今後ベトナムでの生産工場設立の可能性も検討してまいります。
- ②新規市場として、自動車、工作機械、住設業界など内需関連市場開拓に引き続き注力してまいります。
- ③新規事業の開発生産設備の充実を図り、新機能を付加した「複合機能部品」の開発を引き続き進めてまいります。世界一の独自化製品を創出し、中期的に当社グループの柱の一つに育ててまいります。
- ④継続的な環境改善運動の取り組みにより、資源の有効活用、社会に対する環境負荷の低減をめざしてまいります。製品面からはリサイクルに対応した製品群の拡充を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	9,261		11,030		1,768	
受取手形及び売掛金	4,495		4,704		208	
有価証券	3,681		3,648		△33	
棚卸資産	791		766		△25	
繰延税金資産	173		187		13	
その他	196		307		110	
貸倒引当金	△12		△9		2	
流動資産合計	18,587	63.8	20,634	64.6	2,046	11.0
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,965		2,934		969	
機械装置及び運搬具	669		803		133	
土地	4,052		4,065		13	
その他	445		600		154	
有形固定資産合計	7,132	24.5	8,403	26.3	1,270	17.8
無形固定資産	165	0.6	126	0.4	△38	△23.5
投資その他の資産						
投資有価証券	967		677		△290	
長期性預金	1,234		1,000		△234	
繰延税金資産	262		294		31	
その他	890		911		20	
貸倒引当金	△122		△117		4	
投資その他の資産合計	3,232	11.1	2,765	8.7	△467	△14.5
固定資産合計	10,530	36.2	11,295	35.4	764	7.3
資産合計	29,118	100.0	31,929	100.0	2,811	9.7
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	1,861		2,178		317	
未払法人税等	597		650		53	
賞与引当金	213		234		21	
役員賞与引当金	—		11		11	
その他	339		421		82	
流動負債合計	3,010	10.3	3,496	11.0	485	16.1
固定負債						
退職給付引当金	355		368		13	
役員退職慰労引当金	306		303		△3	
その他	8		11		2	
固定負債合計	670	2.3	683	2.1	12	1.9
負債合計	3,681	12.6	4,179	13.1	498	13.6

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
(資本の部)						
資本金	2,770	9.5	—	—	—	—
資本剰余金	3,915	13.5	—	—	—	—
利益剰余金	18,618	63.9	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	288	1.0	—	—	—	—
為替換算調整勘定	161	0.6	—	—	—	—
自己株式	△315	△1.1	—	—	—	—
資本合計	25,437	87.4	—	—	—	—
資本負債合計	29,118	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	—	—	2,770	8.7	—	—
資本剰余金	—	—	3,915	12.2	—	—
利益剰余金	—	—	21,044	65.9	—	—
自己株式	—	—	△584	△1.8	—	—
株主資本合計	—	—	27,144	85.0	—	—
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	—	—	260	0.8	—	—
為替換算調整勘定	—	—	344	1.1	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	605	1.9	—	—
純資産合計	—	—	27,750	86.9	—	—
負債純資産合計	—	—	31,929	100.0	—	—

## (2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	増減率 (%)
売上高	14,731	100.0	16,275	100.0	1,543	10.5
売上原価	6,964	47.3	7,942	48.8	978	14.0
売上総利益	7,766	52.7	8,332	51.2	565	7.3
販売費及び一般管理費	4,526	30.7	4,888	30.0	361	8.0
営業利益	3,240	22.0	3,444	21.2	203	6.3
営業外収益	325	2.2	391	2.4	66	20.3
受取利息	136		251		115	
受取配当金	5		6		1	
為替差益	100		46		△54	
賃貸料	37		40		2	
仕入割引	10		12		1	
その他	35		34		△1	

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	増減率 (%)
営業外費用	18	0.1	16	0.1	△2	△11.1
支払利息	1		1		0	
売上割引	7		5		△1	
その他	10		9		△0	
経常利益	3,547	24.1	3,819	23.5	272	7.7
特別利益	7	0.0	3	0.0	△3	△50.8
固定資産売却益	2		0		2	
貸倒引当金戻入額	4		3		1	
特別損失	770	5.2	31	0.2	△739	△95.9
固定資産除却損	6		13		6	
減損損失	724		—		△724	
投資有価証券売却損	—		11		11	
投資有価証券評価損	25		—		△25	
会員権売却損	—		1		1	
貸倒引当金繰入額	—		4		4	
過年度付加価値税追徴税額等	14		—		△14	
税金等調整前当期純利益	2,784	18.9	3,791	23.3	1,007	36.2
法人税、住民税及び事業税	1,087	7.4	1,168	7.2	80	7.4
法人税等調整額	50	0.3	△23	△0.2	△74	—
当期純利益	1,645	11.2	2,647	16.3	1,001	60.8

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	3,915
資本剰余金期末残高	3,915
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	17,228
利益剰余金増加高	1,645
当期純利益	1,645
利益剰余金減少高	256
配当金	237
役員賞与	18
利益剰余金期末残高	18,618



## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
平成18年3月31日残高	2,770	3,915	18,618	△315	24,987	288	161
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△102		△102		
剰余金の配当(中間配当)			△102		△102		
役員賞与(注)			△15		△15		
当期純利益			2,647		2,647		
自己株式の取得				△268	△268		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△27	182
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,425	△268	2,157	△27	182
平成19年3月31日残高	2,770	3,915	21,044	△584	27,144	260	344

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	2,784	3,791	1,007	
減価償却費	641	720	79	
減損損失	724	—	△724	
退職給付引当金の増減額	△39	13	53	
役員退職慰労引当金の増減額	14	△3	△17	
賞与引当金の増減額	7	20	13	
役員賞与引当金の増減額	—	11	11	
貸倒引当金の増減額	△2	△7	△5	
受取利息及び受取配当金	△141	△257	△116	
支払利息	1	1	0	
為替差損益	△14	△6	8	
投資有価証券売却損	—	11	11	
投資有価証券評価損	25	—	△25	
固定資産除売却損益	3	13	9	
売上債権の増減額	△177	△155	22	
棚卸資産の増減額	△60	47	107	
仕入債務の増減額	48	213	164	
未払消費税等の増減額	4	△61	△65	
未収消費税等の増減額	△12	△2	10	
役員賞与の支払額	△18	△15	2	
その他	△81	58	140	

区分	前連結会計年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率 (%)
小計	3,706	4,394	688	
利息及び配当金の受取額	145	248	103	
利息の支払額	△1	△1	△0	
法人税等の支払額	△1,174	△1,188	△13	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,675	3,453	777	29.1
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入・満期による純増減額	△704	△1,025	△320	
有価証券の取得による支出	△803	△1,100	△297	
有価証券の売却による収入	900	1,400	500	
有形固定資産の取得による支出	△417	△1,751	△1,333	
有形固定資産の売却による収入	4	0	△4	
無形固定資産の取得による支出	△44	△39	5	
投資有価証券の売却による収入	—	13	13	
敷金・保証金の増加による支出	△10	△10	0	
敷金・保証金の返却による収入	2	9	6	
保険積立金の増加による支出	△36	△34	2	
保険積立金の減少による収入	0	1	1	
会員権の売却による収入	4	—	△4	
その他	△0	—	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,107	△2,536	△1,429	129.0
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	△500	—	500	
配当金の支払額	△237	△205	31	
自己株式の取得による支出	△1	△268	△267	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△738	△474	264	△35.8
現金及び現金同等物に係る換算差額	344	112	△232	△67.4
現金及び現金同等物の増加額	1,174	554	△619	△52.7
現金及び現金同等物の期首残高	9,670	10,844	1,174	12.1
現金及び現金同等物の期末残高	10,844	11,399	554	5.1

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内連結子会社であるインターマーク株式会社ならびに在外連結子会社であるPT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA、国際北川工業股份有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE. LTD.、KITAGAWA INDUSTRIES(H. K.)LIMITED、INTERMARK(USA), INC.、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD. は3月31日、その他の在外連結子会社3社は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社3社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD. については当連結会計年度より決算日を変更しております。  
会計処理基準に関する事項

## 重要な引当金の計上基準

## 役員賞与引当金

## 連結財務諸表提出会社

役員賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、上記連結子会社の事業年度等に関する事項及び会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,750百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 522百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 437百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (千株未満切捨て)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,079	—	—	13,079
合計	13,079	—	—	13,079
自己株式				
普通株式(注)	232	122	—	354
合計	232	122	—	354

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加122千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加121千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	102	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	102	8	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの  
平成19年6月28日開催の定時株主総会において、つぎのとおり付議する予定であります。

(付議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,261百万円	現金及び預金勘定 11,030百万円
預入期間が6か月を超える定期 預金 $\Delta$ 1,396百万円	預入期間が6か月を超える定期 預金 $\Delta$ 2,661百万円
有価証券のうちMMF等 2,979百万円	有価証券のうちMMF等 3,033百万円
現金及び現金同等物 10,844百万円	現金及び現金同等物 11,399百万円

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似している「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益の金額は、いずれも全事業合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	日本	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,012	2,490	3,228	14,731	—	14,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,747	311	916	2,974	(2,974)	—
計	10,760	2,802	4,144	17,706	(2,974)	14,731
営業費用	9,101	2,059	3,302	14,463	(2,972)	11,490
営業利益	1,658	742	841	3,242	(1)	3,240
II 資産	13,075	3,905	5,028	22,009	7,108	29,118

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,917百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	日本	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,646	2,729	3,899	16,275	—	16,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,751	385	1,045	3,183	(3,183)	—
計	11,398	3,115	4,945	19,458	(3,183)	16,275
営業費用	9,793	2,224	4,017	16,035	(3,204)	12,830
営業利益	1,604	890	927	3,422	(△21)	3,444
II 資産	15,726	4,775	5,936	26,437	5,492	31,929

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,206百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

3. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は11百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 海外売上高

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	中国	その他	合計	中国	その他	合計
I 海外売上高	2,490	3,229	5,719	2,729	3,900	6,629
II 連結売上高	—	—	14,731	—	—	16,275
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	16.9	21.9	38.8	16.8	24.0	40.7

(有価証券関係)

満期保有目的債券で時価のあるもの

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

	種類	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	191	683	492	183	627	443
	(2) 債券						
	①国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	12	16	3	12	15	2
	小計	204	700	495	196	642	446
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	34	31	△2	17	15	△1
	(2) 債券						
	①国債・地方債 等	124	116	△7	124	117	△6
	②社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	158	148	△10	141	133	△7
	合計	362	848	485	337	776	439

前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨て)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—	13	—	11

## 時価評価されていない主な有価証券の内容

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	1,998	1,997
利付債	701	400
社債	100	100
(2) その他有価証券		
非上場株式(注)	9	9
投資事業有限責任組合契約	9	8
マネー・マネジメント・ファンド等	781	782
公社債投資信託等	200	250

(注) 連結貸借対照表計上額について、前連結会計年度において25,055千円の減損処理をおこなっております。

## その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(百万円未満切捨て)

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	116	—	—	117	—	—	—
(2) 社債	—	100	—	—	100	—	—	—
(3) その他	2,700	—	—	—	2,397	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,700	216	—	—	2,615	—	—	—

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,978円73銭	1株当たり純資産額	2,180円80銭
1株当たり当期純利益	126円88銭	1株当たり当期純利益	206円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 (百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益	1,645	2,647
普通株主に帰属しない金額	15	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(15)	(—)
普通株式に係る当期純利益	1,630	2,647
期中平均株式数(千株)	12,847	12,808

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	2,485		2,410		△74	
受取手形	977		1,030		52	
売掛金	3,086		3,104		17	
有価証券	3,681		3,648		△33	
商品	75		48		△27	
製品	123		90		△32	
原材料	63		60		△2	
仕掛品	109		100		△9	
貯蔵品	27		31		3	
前払費用	22		25		2	
繰延税金資産	118		139		20	
未収入金	104		99		△4	
その他	1		0		△0	
貸倒引当金	△9		△5		4	
流動資産合計	10,869	51.4	10,784	49.1	△85	△0.8
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,607		2,455		847	
構築物	129		271		142	
機械装置	450		565		115	
車両運搬具	2		2		△0	
工具器具備品	300		410		109	
土地	3,858		3,858		—	
建設仮勘定	86		78		△8	
有形固定資産合計	6,435	30.4	7,641	34.8	1,206	18.8
無形固定資産						
ソフトウェア	126		64		△62	
ソフトウェア仮勘定	19		41		21	
電話加入権	8		8		—	
無形固定資産合計	155	0.7	114	0.5	△40	△26.0
投資その他の資産						
投資有価証券	967		677		△290	
関係会社株式	774		774		—	
長期性預金	1,000		1,000		—	
会員権	150		148		△1	
保険積立金	586		573		△12	
長期前払費用	3		42		38	
繰延税金資産	234		254		20	
その他	98		85		△13	

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
貸倒引当金	△122		△117		4	
投資その他の資産合計	3,692	17.5	3,438	15.6	△253	△6.9
固定資産合計	10,282	48.6	11,194	50.9	912	8.9
資産合計	21,151	100.0	21,979	100.0	827	3.9
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	15		12		△2	
買掛金	1,683		1,882		199	
未払金	22		69		46	
未払法人税等	308		380		71	
未払消費税等	44		—		△44	
未払費用	188		187		△0	
預り金	23		57		33	
設備支払手形	—		77		77	
賞与引当金	204		222		18	
役員賞与引当金	—		11		11	
流動負債合計	2,489	11.8	2,901	13.2	412	16.6
固定負債						
退職給付引当金	336		346		10	
役員退職慰労引当金	306		303		△3	
固定負債合計	642	3.0	649	3.0	7	1.1
負債合計	3,132	14.8	3,551	16.2	419	13.4
(資本の部)						
資本金	2,770	13.1	—	—	—	—
資本剰余金						
資本準備金	3,915		—		—	
資本剰余金合計	3,915	18.5	—	—	—	—
利益剰余金						
利益準備金	692		—		—	
任意積立金	9,500		—		—	
当期末処分利益	1,169		—		—	
利益剰余金合計	11,362	53.7	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	288	1.4	—	—	—	—
自己株式	△315	△1.5	—	—	—	—
資本合計	18,019	85.2	—	—	—	—
負債及び資本合計	21,151	100.0	—	—	—	—

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	—	—	2,770	12.6	—	—
資本剰余金						
資本準備金	—	—	3,915		—	—
資本剰余金合計	—	—	3,915	17.8	—	—
利益剰余金						
利益準備金	—	—	692		—	—
その他利益剰余金						
別途積立金	—	—	10,000		—	—
繰越利益剰余金	—	—	1,373		—	—
利益剰余金合計	—	—	12,066	54.9	—	—
自己株式	—	—	△584	△2.7	—	—
株主資本合計	—	—	18,166	82.6	—	—
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	—	—	260	1.2	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	260	1.2	—	—
純資産合計	—	—	18,427	83.8	—	—
負債純資産合計	—	—	21,979	100.0	—	—

## (2) 損益計算書

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	増減率 (%)
売上高	10,569	100.0	11,210	100.0	640	6.1
売上原価	5,621	53.2	6,197	55.3	576	10.2
売上総利益	4,948	46.8	5,013	44.7	64	1.3
販売費及び一般管理費	3,429	32.4	3,540	31.6	110	3.2
営業利益	1,518	14.4	1,472	13.1	△46	△3.0
営業外収益	119	1.1	156	1.4	36	30.6
受取利息及び配当金	26		36		9	
その他	93		120		26	
営業外費用	25	0.2	27	0.2	2	10.4
支払利息	1		0		△1	
その他	23		27		3	
経常利益	1,613	15.3	1,601	14.3	△12	△0.7
特別利益	3	0.0	13	0.1	9	242.3
固定資産売却益	1		9		7	
貸倒引当金戻入額	2		4		2	

区分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	増減率 (%)
特別損失	751	7.1	31	0.3	△719	△95.8
固定資産売却損	0		—		△0	
固定資産除却損	1		13		12	
減損損失	724		—		△724	
投資有価証券売却損	—		11		11	
投資有価証券評価損	25		—		△25	
会員権売却損	—		1		1	
貸倒引当金繰入額	—		4		4	
税引前当期純利益	865	8.2	1,583	14.1	717	82.8
法人税、住民税及び事業税	622	5.9	679	6.0	57	9.3
法人税等調整額	30	0.3	△21	△0.2	△52	—
当期純利益	213	2.0	925	8.3	712	334.2
前期繰越利益	1,059		—		—	
中間配当金	102		—		—	
当期末処分利益	1,169		—		—	

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

	前事業年度
当期末処分利益	1,169
利益処分額	618
配当金	102
取締役賞与金	12
監査役賞与金	3
任意積立金	
別途積立金	500
次期繰越利益	551

## 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	株主資本						評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	2,770	3,915	692	9,500	1,169	△315	17,731	288
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立 (注)				500	△500			—
剰余金の配当 (注)					△102		△102	
剰余金の配当 (中間 配当)					△102		△102	
役員賞与 (注)					△15		△15	
当期純利益					925		925	
自己株式の取得						△268	△268	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額)								△27
事業年度中の変動額合 計	—	—	—	500	204	△268	435	△27
平成19年3月31日残高	2,770	3,915	692	10,000	1,373	△584	18,166	260

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 重要な会計方針

## 引当金の計上基準

## 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。

## (5) 重要な会計方針の変更

## (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,427百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

以上

## 平成19年3月期 決算発表(参考資料)

北川工業株式会社

(コード番号：6896 名証二部)

## 1. 期別業績の推移

(百万円未満切捨て)

区分	期別	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
連結	平成15年3月期	10,995	△ 2.3	1,586	3.5	1,704	0.9	990	△ 7.4
	平成16年3月期	12,126	10.3	2,022	27.4	2,116	24.1	1,270	28.2
	平成17年3月期	14,081	16.1	2,772	37.1	2,925	38.2	1,842	45.0
	平成18年3月期	14,731	4.6	3,240	16.9	3,547	21.2	1,645	△ 10.6
	平成19年3月期	16,275	10.5	3,444	6.3	3,819	7.7	2,647	60.8
単独	平成15年3月期	8,767	0.2	634	△ 13.7	746	△ 9.0	284	△ 27.4
	平成16年3月期	9,804	11.8	1,094	72.6	1,193	59.9	611	114.9
	平成17年3月期	10,633	8.5	1,449	32.4	1,572	31.7	902	47.5
	平成18年3月期	10,569	△ 0.6	1,518	4.8	1,613	2.6	213	△ 76.4
	平成19年3月期	11,210	6.1	1,472	△ 3.0	1,601	△ 0.7	925	334.2

## 2. 次期の業績予想

(百万円未満切捨て)

区分	期別	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
連結	中間期	8,200	1.5	1,760	△ 8.8	1,990	△ 5.7	1,240	△ 13.5
	通期	16,600	2.0	3,500	1.6	3,950	3.4	2,600	△ 1.8
単独	中間期	5,550	△ 1.0	740	△ 18.1	810	△ 15.1	340	△ 39.6
	通期	11,200	△ 0.1	1,400	△ 4.9	1,540	△ 3.8	770	△ 16.8

(注) 平成20年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と大きく異なる可能性があります。

## 3. 設備投資および減価償却費(連結)

(百万円未満切捨て)

項目	期別	平成19年3月期実績	平成20年3月期予想
	設備投資		1,917
減価償却費		720	770

以上